

四 半 期 報 告 書

(第61期第 1 四半期)

自 平成29年 1 月 1 日

至 平成29年 3 月31日

OYO 応用地質株式会社

目 次

頁

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
2 その他	16
第二部 提出会社の保証会社等の情報	17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年5月12日
【四半期会計期間】	第61期第1四半期(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
【会社名】	応用地質株式会社
【英訳名】	OYO Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 成田 賢
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田美土代町7番地
【電話番号】	03(5577)4501
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員事務本部長 平嶋 優一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田美土代町7番地
【電話番号】	03(5577)4501
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員事務本部長 平嶋 優一
【縦覧に供する場所】	応用地質株式会社 横浜支店 (神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目12番12号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第 1 四半期 連結累計期間	第61期 第 1 四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 3 月31日	自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年 3 月31日	自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年12月31日
売上高 (百万円)	14,593	12,629	51,323
経常利益 (百万円)	622	1,155	2,012
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	529	855	1,381
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△866	150	749
純資産額 (百万円)	67,639	68,617	68,865
総資産額 (百万円)	82,052	83,847	85,509
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	19.55	31.60	51.02
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	82.0	81.5	80.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

決算期統一に伴い連結対象期間を変更しており、前第1四半期連結累計期間と当第1四半期連結累計期間は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	連結対象期間の増減
単 体	H28. 1. 1～H28. 3. 31：3ヶ月	H29. 1. 1～H29. 3. 31：3ヶ月	増減無し
国内連結子会社	H28. 1. 1～H28. 3. 31：3ヶ月	H29. 1. 1～H29. 3. 31：3ヶ月	増減無し
海外連結子会社	H27. 10. 1～H28. 3. 31：6ヶ月	H29. 1. 1～H29. 3. 31：3ヶ月	3ヶ月減少

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、資源価格の上昇や円安、政府の経済対策による下支えにより、緩やかな回復基調が続いております。一方、世界経済においては、低迷していた中国および欧州経済に回復の兆候が見られるものの、米国や英国などの保護主義的な政策転換や、中国経済の再減速などが景気の下振れリスクとして懸念されます。

当社グループを取り巻く経営環境としては、海外における原油・探鉱市場の回復傾向や維持管理市場の拡大、国内においては観光施設やリニア新幹線の整備促進、防災・減災対策の強化、再生可能エネルギーなどの需要が広がりを見せている一方、公共事業における地質調査関連市場は縮小傾向が続いております。

このような外部環境の下、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、以下のとおりとなりました。

受注高は104億1千4百万円（前年同期比82.4%）と前年同期を下回りました。この主たる要因としては、決算期の統一に伴い、海外グループ会社の前年同期の連結対象期間が6ヶ月であったことによります。売上高は、海外グループ会社の前年同期の連結対象期間が6ヶ月であったことに加え、期初の受注残高が前年同期に比べ少なかったことなどから、126億2千9百万円（同86.5%）と減収になりました。営業利益は、減収であったものの、海外グループ会社の損失を削減したことなどにより、10億円（同192.5%）と増益になりました。経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益も、それぞれ11億5千5百万円（同185.5%）、8億5千5百万円（同161.6%）と増益になっております。

当社グループの事業セグメント別の業績は、以下のとおりです。

① 調査・コンサルティング事業

受注高は、維持管理分野、環境分野等が堅調に推移したものの、79億4千6百万円（前年同期比95.1%）と減少しました。売上高は、大型業務の進捗等を着実に進めた結果、100億6千5百万円（同97.5%）となりました。営業利益は、海外事業の海洋探査事業の損失が削減されたことにより、9億9千5百万円（同100.9%）と増益となりました。

② 計測機器事業（国内）

受注高は、国内の地質調査市場の冷え込みに伴い、国内グループ会社の関連事業は低迷したものの、7億2千5百万円（前年同期比114.8%）と増加しました。売上高は、7億円（同90.7%）と減収となりましたが、営業利益は、1千5百万円（同182.5%）と増益となりました。

③ 計測機器事業（海外）

決算期統一に伴い海外連結子会社の連結対象期間が、前年同期の6ヶ月から3ヶ月に短縮したことにより、受注高は、17億4千2百万円（前年同期比47.7%）となり、売上高は、18億6千3百万円（同53.3%）と減収となりました。営業損益は、不採算部門のリストラによる販売管理費の削減と連結対象期間の短縮により、1千3百万円（前年同期は4億9千4百万円の営業損失）の損失となり、損失を削減いたしました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ16億6千2百万円減少し、838億4千7百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ14億3千9百万円減少し、588億7百万円となりました。これは主として、現金及び預金が6億2百万円減少し、有価証券が5億円減少したこと、及び未成業務支出金が3億2千4百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2億2千2百万円減少し、250億4千万円となりました。これは主として、有形固定資産が7億7千6百万円減少した一方で、無形固定資産が3億1千万円増加したこと、及び投資有価証券が2億7千6百万円増加したことによります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ14億1千4百万円減少し、152億2千9百万円となりました。これは主として、業務未払金が11億9千9百万円減少したこと、及び固定負債のその他が2億7千1百万円減少したことによります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億4千8百万円減少し、686億1千7百万円となりました。これは主として利益剰余金が6億7千1百万円増加した一方で、土地再評価差額金が1億9千7百万円減少したこと、及び為替の影響により為替換算調整勘定が5億9千3百万円減少したことによります。

この結果、自己資本比率は81.5%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業上の課題、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した対処すべき課題に変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4億2千2百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年5月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,882,573	28,882,573	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	28,882,573	28,882,573	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年1月1日～ 平成29年3月31日	—	28,882,573	—	16,174	—	15,905

(注) 平成29年3月28日開催の定時株主総会決議により、会社法第448条第1項に基づき、平成29年5月2日付で資本準備金を11,862百万円減少し、その他資本剰余金へ振り替えております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿が確定していないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,803,100	1,979	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,003,100	270,031	—
単元未満株式	普通株式 76,373	—	—
発行済株式総数	28,882,573	—	—
総株主の議決権	—	272,010	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄の普通株式には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する197,900株を含めております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権の数7個)含まれております。
3. 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が42株含まれております。
4. 当第1四半期会計期間末日現在の自己保有株式数は、「完全議決権株式」が1,803,100株、「単元未満株式」が111株であります。

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
応用地質株式会社	東京都千代田区神田美土 代町7番地	1,605,200	197,900	1,803,100	6.24
計	—	1,605,200	197,900	1,803,100	6.24

- (注) 1. 当第1四半期会計期間末日現在の自己保有株式数は1,803,211株であり、「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は6.24%であります。

2. 他人名義で保有している理由等

保有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
株式給付信託(BBT及びJ-ESOP)制度の信託財産として197,900株拠出	資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,757	23,154
受取手形及び売掛金	※ 1,684	1,843
完成業務未収入金	23,204	23,005
リース債権及びリース投資資産	2,728	2,643
有価証券	1,201	701
未成業務支出金	2,184	1,859
商品及び製品	669	855
仕掛品	594	715
原材料及び貯蔵品	1,917	1,697
その他	2,311	2,336
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	60,246	58,807
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,327	5,200
土地	6,841	6,274
その他（純額）	1,555	1,472
有形固定資産合計	13,724	12,947
無形固定資産		
のれん	526	447
その他	1,025	1,414
無形固定資産合計	1,551	1,861
投資その他の資産		
投資有価証券	6,877	7,154
退職給付に係る資産	1,119	1,102
その他	2,543	2,518
貸倒引当金	△553	△544
投資その他の資産合計	9,987	10,230
固定資産合計	25,263	25,040
資産合計	85,509	83,847

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 590	480
業務未払金	2,848	1,648
製品保証引当金	119	119
未払法人税等	713	599
賞与引当金	216	690
受注損失引当金	151	158
その他	6,419	6,235
流動負債合計	11,058	9,932
固定負債		
退職給付に係る負債	2,028	2,011
株式給付引当金	58	58
その他	3,498	3,226
固定負債合計	5,585	5,297
負債合計	16,643	15,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,174	16,174
資本剰余金	16,520	16,519
利益剰余金	37,497	38,168
自己株式	△1,905	△1,905
株主資本合計	68,286	68,957
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,422	1,338
土地再評価差額金	△2,397	△2,594
為替換算調整勘定	1,043	450
退職給付に係る調整累計額	177	148
その他の包括利益累計額合計	246	△657
非支配株主持分	333	317
純資産合計	68,865	68,617
負債純資産合計	85,509	83,847

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	※1 14,593	※1 12,629
売上原価	10,054	8,587
売上総利益	4,538	4,042
販売費及び一般管理費	4,019	3,041
営業利益	519	1,000
営業外収益		
固定資産売却益	11	167
受取利息	35	24
受取配当金	4	4
持分法による投資利益	24	26
不動産賃貸料	13	13
その他	28	24
営業外収益合計	116	260
営業外費用		
固定資産売却損	—	89
支払利息	4	1
為替差損	—	11
不動産賃貸原価	3	3
その他	5	0
営業外費用合計	13	105
経常利益	622	1,155
税金等調整前四半期純利益	622	1,155
法人税等	102	298
四半期純利益	520	856
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△8	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	529	855

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
四半期純利益	520	856
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△284	△83
土地再評価差額金	27	—
為替換算調整勘定	△1,114	△593
退職給付に係る調整額	△15	△28
その他の包括利益合計	△1,387	△706
四半期包括利益	△866	150
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△856	149
非支配株主に係る四半期包括利益	△10	0

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
税金費用の計算	一部の連結子会社においては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じる方法により計算しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
受取手形	1百万円	－百万円
支払手形	5百万円	－百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

※ 当社グループの主要事業である調査・コンサルティング事業の売上高は、事業の性質上、上半期(第2四半期連結累計期間)に多くなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
減価償却費	470百万円	300百万円
のれんの償却額	58百万円	60百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	381	14.00	平成27年12月31日	平成28年3月28日	利益剰余金

(注) 平成28年3月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年2月12日開催の取締役会決議に基づき、平成28年2月26日付で、自己株式3,200,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が3,241百万円減少し、資本剰余金が80百万円、利益剰余金が3,161百万円それぞれ減少しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月28日 定時株主総会	普通株式	381	14.00	平成28年12月31日	平成29年3月29日	利益剰余金

(注) 平成29年3月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	調査・コンサル ティング事業	計測機器事業 (国内)	計測機器事業 (海外)	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,321	772	3,498	14,593	—	14,593
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	164	55	220	△220	—
計	10,321	937	3,554	14,813	△220	14,593
セグメント利益 又は損失(△)	986	8	△494	500	18	519

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額18百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が9月30日であった海外連結子会社17社については、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っていましたが、決算日を12月31日に変更したことに伴い、当第1四半期連結累計期間は平成27年10月1日から平成28年3月31日までの6ヶ月間を連結しております。

なお、決算期を変更した海外連結子会社の平成27年10月1日から平成27年12月31日までの売上高は、調査・コンサルティング事業が50百万円(428千円)、計測機器事業(海外)が1,710百万円(14,435千円)であります。営業損失は、調査・コンサルティング事業が148百万円(1,249千円)、計測機器事業(海外)が295百万円(2,493千円)であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	調査・コンサル ディング事業	計測機器事業 (国内)	計測機器事業 (海外)	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,065	700	1,863	12,629	—	12,629
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	170	140	311	△311	—
計	10,065	871	2,003	12,940	△311	12,629
セグメント利益 又は損失 (△)	995	15	△13	997	2	1,000

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額2百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	19円55銭	31円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	529	855
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	529	855
普通株式の期中平均株式数(株)	27,078,149	27,079,380

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第1四半期連結累計期間199,511株、当第1四半期連結累計期間197,928株であります。

(重要な後発事象)

(資本準備金の額の減少)

当社は、平成29年2月14日に開催された取締役会において、平成29年3月28日開催の第60回定時株主総会に、資本準備金の額の減少を付議することを決議し、同定時株主総会において承認可決され、平成29年5月2日に効力が発生しております。

1. 資本準備金の額の減少の目的

今後の資本政策の柔軟性、機動性を確保するため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の一部を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替えるものであります。

2. 資本準備金の額の減少の内容

平成28年12月31日現在の資本準備金の額15,905,675,000円を、11,862,025,000円減少して、4,043,650,000円とし、減少する資本準備金の額の全額を、その他資本剰余金に振り替えております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年5月11日

応用地質株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 由 良 知 久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 田 建 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている応用地質株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、応用地質株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成29年2月14日開催の取締役会において、平成29年3月28日開催の第60回定時株主総会に、資本準備金の額の減少に関する議案を付議することを決議し、同株主総会において承認可決され、平成29年5月2日に効力が発生している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。